



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社 森組
コード番号 1853 URL <https://www.morigumi.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 理財部長 (氏名) 市川 秀一

TEL 06-6201-5898

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,561	21.0	55		122		90	
2022年3月期第1四半期	7,043	12.0	298	540.0	294	385.3	198	504.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	2.75	
2022年3月期第1四半期	6.08	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	22,972	13,412	58.4	409.55
2022年3月期	25,413	13,966	55.0	426.47

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 13,412百万円 2022年3月期 13,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				14.00	14.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				14.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,600	8.7	1,300	31.7	1,300	30.0	870	30.7	26.57

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	32,800,000 株	2022年3月期	32,800,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	50,302 株	2022年3月期	50,302 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	32,749,698 株	2022年3月期1Q	32,749,698 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	6
(収益認識関係)	7
3. 補足情報	8
四半期受注の概況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の縮小により行動制限が緩和され、個人消費が持ち直しの兆しを見せるなど緩やかながらも回復に向かいつつありましたが、一連の新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う世界的なサプライチェーンの混乱に加え、ロシアによるウクライナ侵攻とそれに端を発する各国政府による経済制裁等の影響によるエネルギー・原材料価格の高騰など、今後の先行きは予断を許さず、依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共建設投資は底堅く推移しているものの、資材価格の高騰や受注競争の激化など、経営環境はより厳しさを増しております。

このような状況の下、当第1四半期累計期間における経営成績は、工事受注高は3,256百万円（前年同四半期比114.6%増）となり、売上高5,561百万円（前年同四半期比21.0%減）、営業損失55百万円（前年同四半期は営業利益298百万円）、経常損失122百万円（前年同四半期は経常利益294百万円）、四半期純損失90百万円（前年同四半期は四半期純利益198百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注高3,256百万円（前年同四半期比114.6%増）、売上高5,407百万円（前年同四半期比21.5%減）、セグメント利益215百万円（前年同四半期比57.0%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、売上高8百万円（前年同四半期比0.2%減）、セグメント利益2百万円（前年同四半期比8.4%減）となりました。

(碎石事業)

碎石事業におきましては、売上高146百万円（前年同四半期比2.0%増）、セグメント損失15百万円（前年同四半期はセグメント利益0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末比2,440百万円減少の22,972百万円となりました。この主な要因は、現金預金3,045百万円の増加と、受取手形・完成工事未収入金等5,725百万円の減少等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末比1,886百万円減少の9,560百万円となりました。この主な要因は、未成工事受入金726百万円の増加と、支払手形・工事未払金等1,581百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末比554百万円減少の13,412百万円となりました。この主な要因は、四半期純損失90百万円の計上と配当金の支払いによる458百万円の減少等によるものであります。この結果、自己資本比率は58.4%（前事業年度末は55.0%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、現時点で見直した結果、2022年5月12日の決算発表時に公表した数値から特に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大・収束の状況や時期など、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。当社の業績に影響を及ぼす事象等が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,183	12,229
受取手形・完成工事未収入金等	12,616	6,891
売掛金	204	175
未成工事支出金	4	2
棚卸不動産	0	0
商品及び製品	7	10
材料貯蔵品	55	53
その他	494	757
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	22,560	20,114
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,121	1,121
機械、運搬具及び工具器具備品	1,822	1,891
土地	862	862
リース資産	34	29
減価償却累計額	△2,179	△2,203
有形固定資産合計	1,660	1,700
無形固定資産	54	51
投資その他の資産		
投資有価証券	343	337
長期貸付金	10	9
前払年金費用	605	611
その他	183	151
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	1,136	1,105
固定資産合計	2,852	2,858
資産合計	25,413	22,972

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,680	4,098
電子記録債務	3,063	2,957
短期借入金	800	—
未払法人税等	311	23
未成工事受入金	962	1,689
完成工事補償引当金	27	18
工事損失引当金	5	3
賞与引当金	136	283
訴訟損失引当金	—	7
損害補償損失引当金	—	63
その他	332	335
流動負債合計	11,319	9,479
固定負債		
繰延税金負債	112	67
その他	15	13
固定負債合計	127	80
負債合計	11,446	9,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	202	202
利益剰余金	12,099	11,550
自己株式	△4	△4
株主資本合計	13,936	13,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	24
評価・換算差額等合計	30	24
純資産合計	13,966	13,412
負債純資産合計	25,413	22,972

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高		
完成工事高	6,891	5,407
碎石事業売上高	143	146
不動産事業売上高	8	8
売上高合計	7,043	5,561
売上原価		
完成工事原価	6,260	5,101
碎石事業売上原価	134	154
不動産事業売上原価	5	6
売上原価合計	6,400	5,261
売上総利益		
完成工事総利益	630	305
碎石事業総利益又は碎石事業総損失(△)	8	△8
不動産事業総利益	2	2
売上総利益合計	642	299
販売費及び一般管理費	343	355
営業利益又は営業損失(△)	298	△55
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	3
受取事務手数料	1	1
固定資産売却益	1	4
還付加算金	0	—
雑収入	1	2
営業外収益合計	7	12
営業外費用		
支払利息	6	8
損害補償損失引当金繰入額	—	63
訴訟損失引当金繰入額	—	7
固定資産除却損	4	—
雑支出	—	0
営業外費用合計	11	78
経常利益又は経常損失(△)	294	△122
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	294	△122
法人税、住民税及び事業税	127	12
法人税等調整額	△31	△44
法人税等合計	96	△31
四半期純利益又は四半期純損失(△)	198	△90

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響については、当社は現在、重要な繰延税金資産がなく、固定資産についても収益が想定を下回る場合でも当面は減損損失等が発生することは考えにくく、当事業年度においては限定的であると認識しております。また、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算出することは困難であります。当社では新型コロナウイルス感染症による影響は一定期間経過後に収束し、当事業年度の業績について受注や工事進捗等に一定程度の影響を受けるものの、重要な影響はないと仮定したうえで、これを見積りを行っております。

なお、当該会計上の見積りについての仮定につきましては、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
一時点で移転される財	26	—	143	169
一定の期間にわたり移転される財	6,864	—	—	6,864
顧客との契約から生じる収益	6,891	—	143	7,034
その他の収益	—	8	—	8
外部顧客への売上高	6,891	8	143	7,043
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,891	8	143	7,043
セグメント利益	500	2	0	504

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	504
全社費用(注)	△205
四半期損益計算書の営業利益	298

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位：百万円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
一時点で移転される財	20	—	146	166
一定の期間にわたり移転される財	5,386	—	—	5,386
顧客との契約から生じる収益	5,407	—	146	5,553
その他の収益	—	8	—	8
外部顧客への売上高	5,407	8	146	5,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,407	8	146	5,561
セグメント利益又は損失 (△)	215	2	△15	202

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	202
全社費用（注）	△258
四半期損益計算書の営業損失 (△)	△55

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

3. 補足情報

四半期受注の概況

1. 受注実績

項目	受注高	
2023年3月期第1四半期累計期間	3,256百万円	114.6%
2022年3月期第1四半期累計期間	1,517百万円	△61.8%

(注) パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

項目			前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		比較増減	増減率
			金額	構成比	金額	構成比		
建	土木	官公庁	1,054	69.5%	1,372	42.2%	318	30.2%
		民間	291	19.2%	123	3.8%	△167	△57.5%
		計	1,346	88.7%	1,496	46.0%	150	11.2%
設	建築	官公庁	0	0.1%	388	11.9%	387	—
		民間	170	11.2%	1,371	42.1%	1,200	705.5%
		計	170	11.3%	1,759	54.0%	1,588	930.3%
業	計	官公庁	1,055	69.6%	1,761	54.1%	705	66.9%
		民間	461	30.4%	1,494	45.9%	1,033	223.7%
		計	1,517	100%	3,256	100%	1,739	114.6%

2. 受注予想

項目	受注高	
2023年3月期 通期予想	27,500百万円	13.5%
2022年3月期 通期実績	24,225百万円	△8.0%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率